

経営比較分析表

埼玉県 深谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	64.82	56.92	91.88

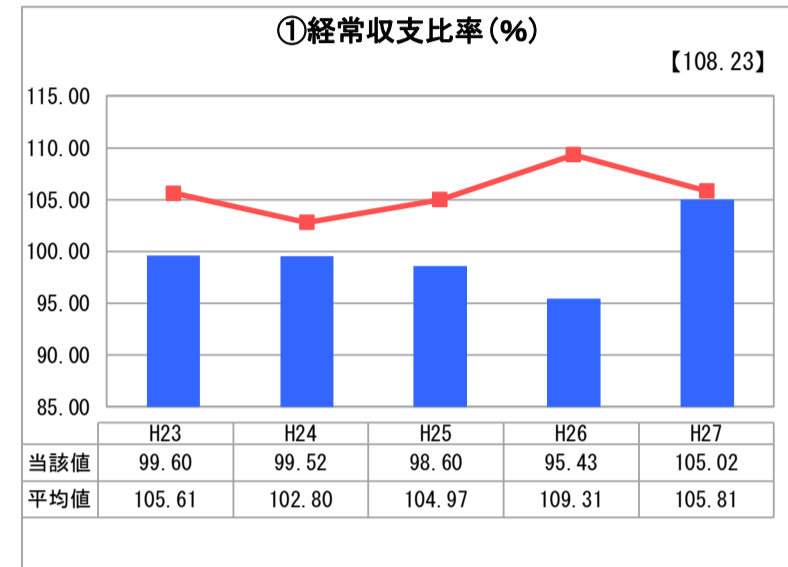
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
145,053	138.37	1,048.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
82,455	16.27	5,067.92

1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
1,512

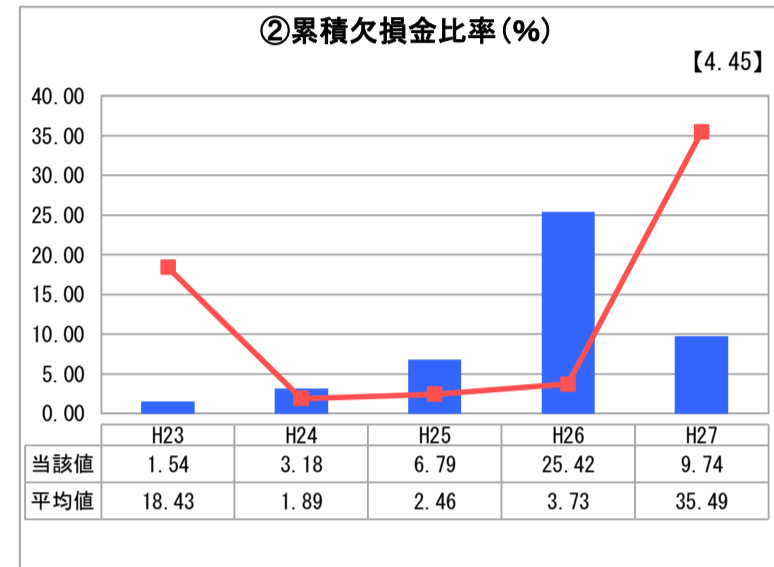
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

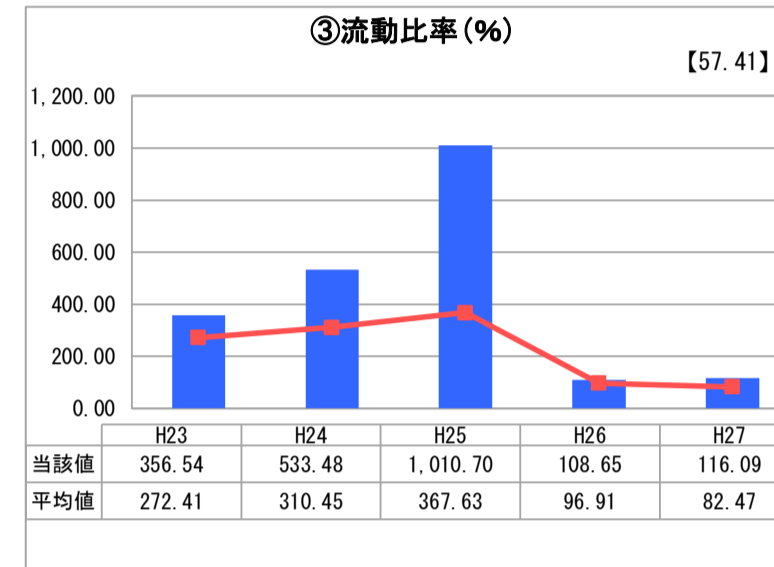
1. 経営の健全性・効率性



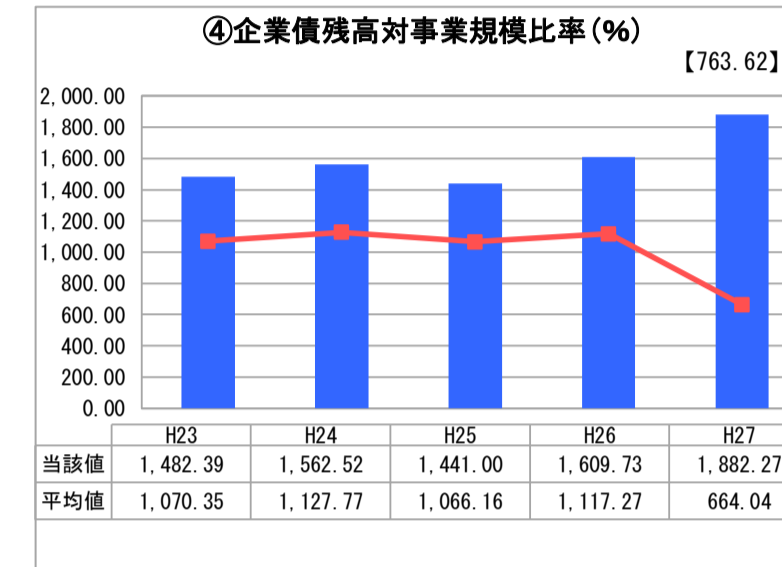
「経常損益」



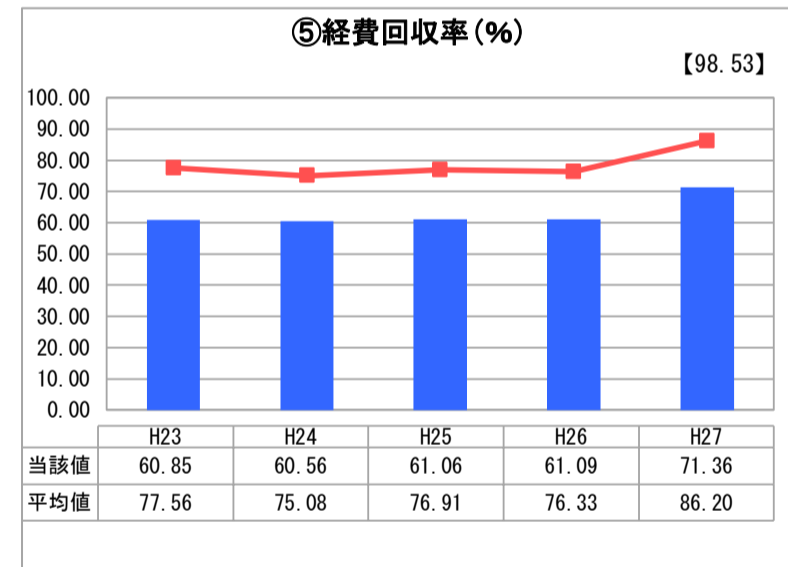
「累積欠損」



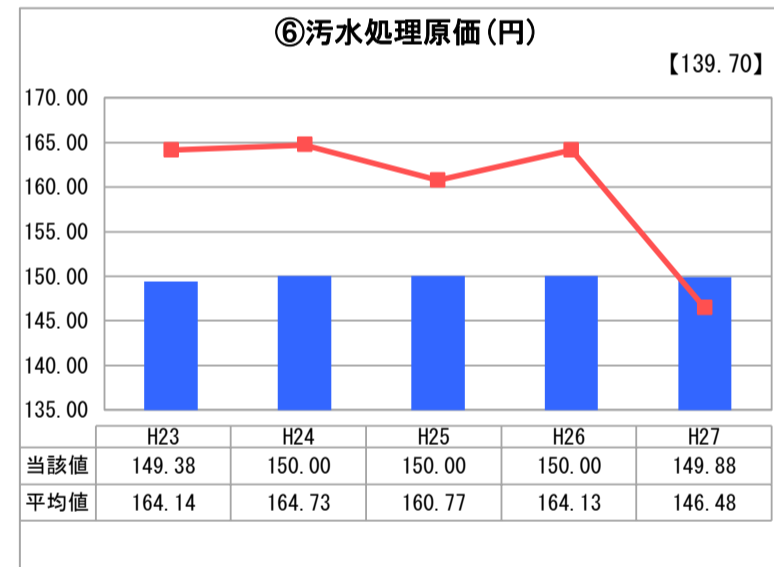
「支払能力」



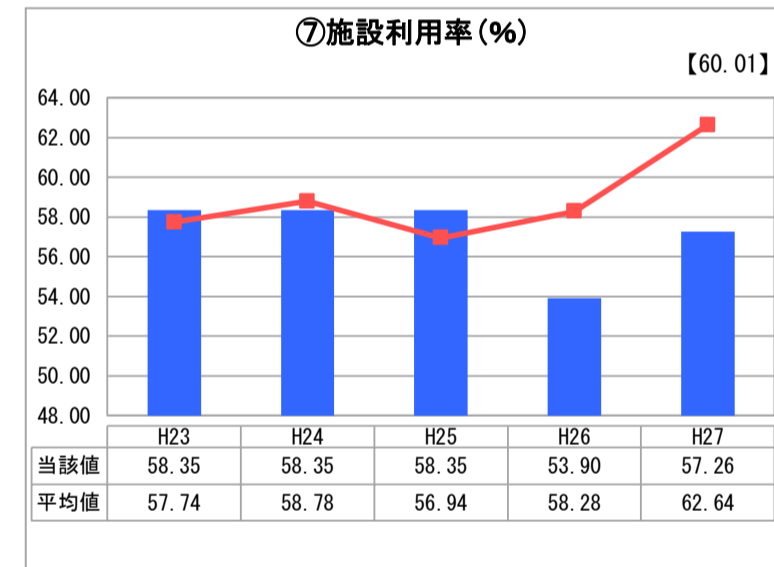
「債務残高」



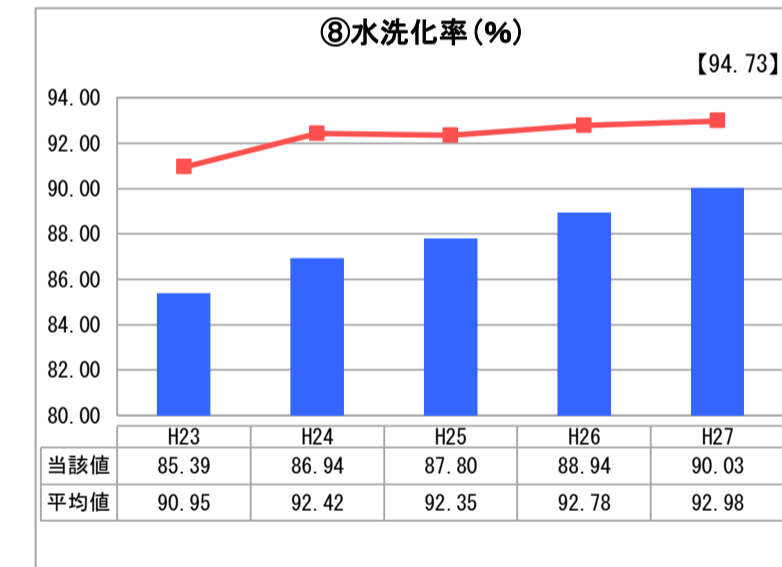
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

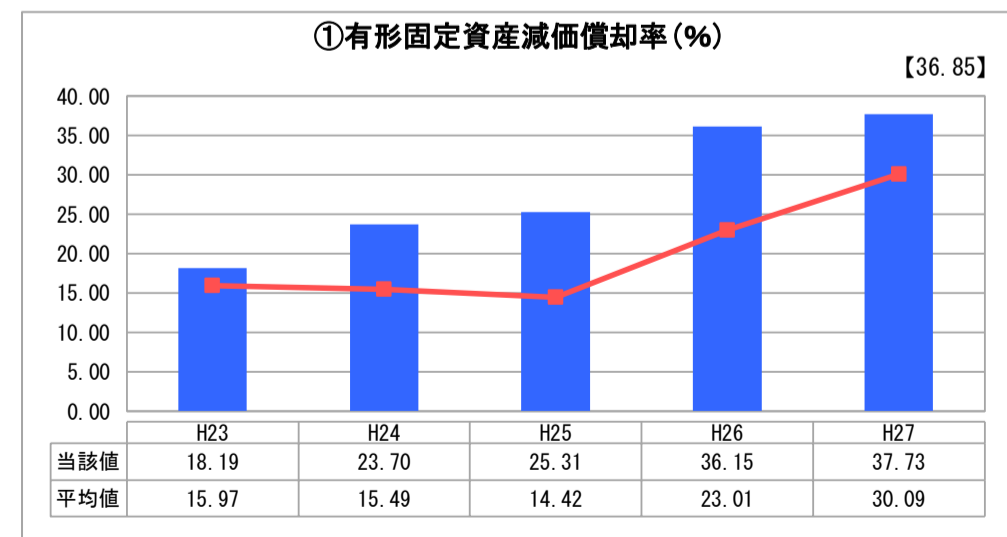


「施設の効率性」

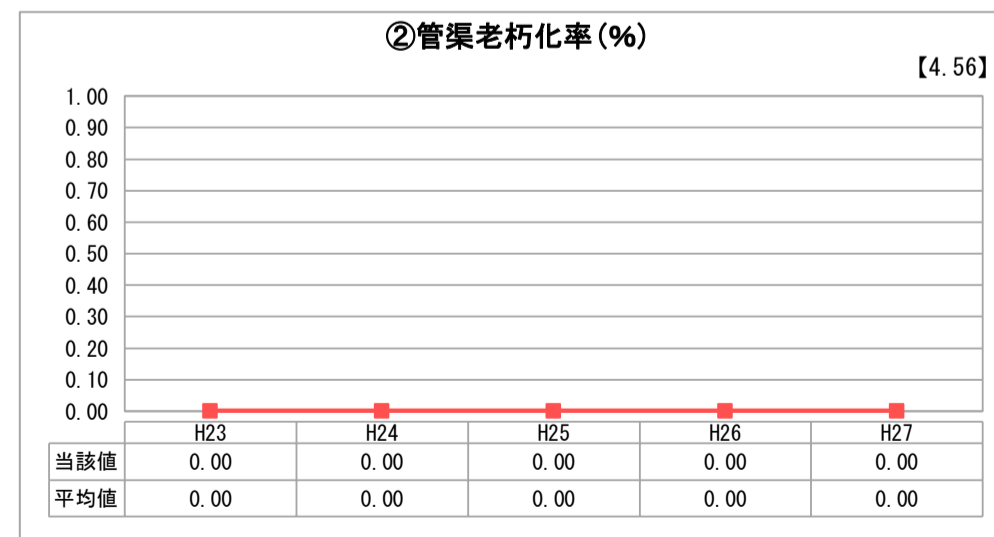


「使用料対象の捕捉」

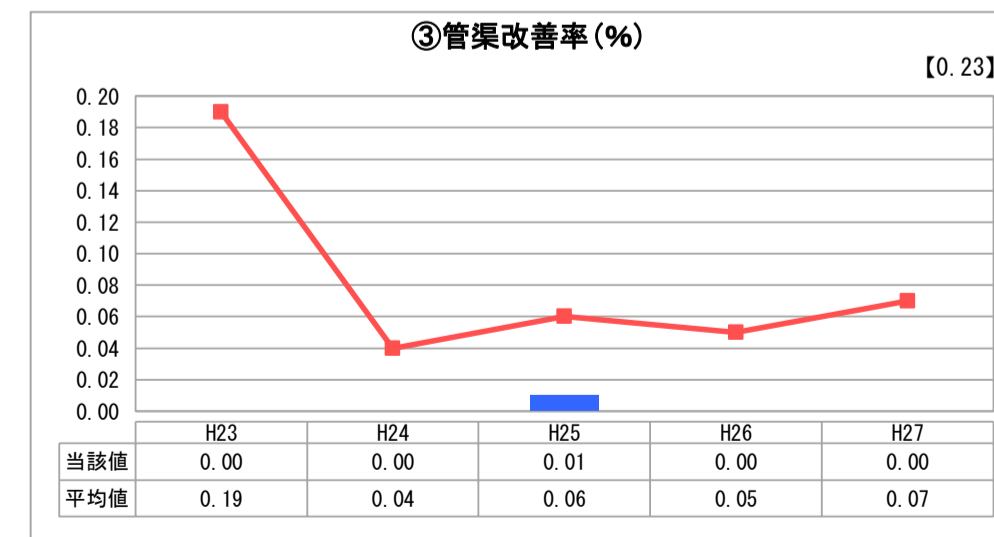
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率② 累積欠損金比率
H26年度に比べて経営が改善している。これは、H27年10月の下水道使用料の改定により料金収入が増加したものである。H28以降も使用料収入の増加が見込める。
- ③ 流動比率
短期的な支払能力を示す値で、類似団体を上回っている状態である。平成26年度から値が悪化しているのは、会計制度の変更によるものである。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
類似団体に比べ企業債残高が高い状態で推移している。これは類似団体より料金収入が低く、それに対する企業債残高が大きいことが原因である。
- ⑤ 経費回収率
類似団体よりも低い状態ではあるが、使用料改定により経営の改善が見られた。
- ⑥ 汚水処理原価
汚水1m³当たりの処理経費で、汚水処理原価を超える費用は一般会計が負担することとしている。
- ⑦ 施設利用率
汚水処理能力のうちどの程度使っているかを示す指標で、H25年度までは類似団体と同程度で推移していたがH26年度から平均値を下回っている。
- ⑧ 水洗化率
類似団体よりも低い状態である。引き続き接続促進に努める。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均よりも高い状態であり、老朽化が進んでいる。処理場を2つ保有しており、機械設備の耐用年数が短いためである。なお、長寿命化計画に基づきポンプの更新工事を実施し、長寿命化計画(第二期)の策定に先立ち設備の詳細調査を実施している。
- ② 管渠老朽化率
法定耐用年数を経過した管はない。
- ③ 管渠改善率
法定耐用年数を経過した管がないため、原則として更新は発生しない。

全体総括

深谷市下水道事業は、昭和60年の供用開始以降、低廉な使用料の下、拡大・普及に努めてきた。使用料収入が経費に不足する分は、一般会計が補てんしてきたが、国の定める基準以外の補てんは、下水道使用者と使用者以外の公平性に反するもので、近年では一般会計の財政を圧迫する要因となっている。この状態を改善するために、平成27年の使用料改定に続き、平成30、32年度に段階的に使用料を引き上げることが決定しており、一般会計からの基準外の補てんは解消される見込みである。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。